

はじめに

韓国が日本の植民地支配から解放されて七九年が過ぎようとしている。第二次世界大戦終結と日本の敗戦に伴い、連合国の戦後処理の一環として朝鮮半島は南北に分断され、「南」は米軍政、「北」はソ連軍政時代が続き、一九四八年に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が樹立されて、事実上、分断国家となった。「南」は自由民主主義体制を選択し、「北」は社会主義体制を選択した。国民の自由意思ではなく連合国の都合によって選択させられた体制である。

南北は一九五〇年から三年にわたって、同族間で激しい戦いをした。米・中両大国が戦争に介入したことから、決着がつかず休戦となり、現在もその状態で対立が続いている。この対立は南北関係だけでなく、韓国国内の政治においても「保守」と「進歩（革新）」の間で激しい軋轢あつまきを生み続けている。

北朝鮮は、金日成キムイルソン—金正日キムジョンイル—金正恩キムジョンウンの三代にわたり、父から子への世襲により政権を

継承してきた。韓国では、初代大統領李承晩イスンマンから第二〇代大統領尹錫悦ユンシクニョルまで、七六年間に一三人の大統領が誕生した。李承晩政権は一二年間、朴正熙政権は一八年間にわたって独裁政治を行ない、二人とも政権末期には不幸な形で大統領職を終えることとなった。

朴正熙政権の後にも全斗煥チョンドフワン政権、盧泰愚ノテウ政権と軍事政権が計三二年間続き、権威主義的な強権政治が行なわれた。

朴正熙以来、権威主義政権では、反対意見を力で抑え込む傾向が強かった。特に中央情報部（KCIA、後に国家安全企画部Ⅱ安全部と名称変更。金大中政権の時、国家情報院と変更）が法外な権限を持ち、反政府活動とみなされれば、逮捕状なしに取り締まられるのが日常茶飯事だった。

しかしながら、経済成長にともない国民の生活水準が向上すると、民主主義を基本とする政権運営を求める国民の声が次第に大きくなった。強権政治に対して野党政治家だけでなく、知識人や学生、一般大衆も反対運動に立ち上がるようになったのだ。

この激しい対立の中で民主化が進展し、長年の政治的な課題だった与野党間、保守と進歩間の政権交代が実現された。

民主化運動の先頭に立って、中心的な役割を果たしたのは金泳三キムヨンスサムと金大中だ。一九七

年に実施された大統領選挙で、朴正熙の三選を阻止するために、この四〇代の政治家二人が野党新民党シミンダンの大統領候補を争った。二人はライバルであり、民主化運動の同志であった。

慶尚南道出身の金泳三キョンスンナムと全羅南道出身の金大中チヨルラナムは朴正熙独裁政権下での民主化運動の象徴的な政治指導者となった。朴正熙大統領暗殺事件の火付け役となったのは、金泳三の出身地で発生した「釜馬事件プマ」であり、光州民主化運動発生クワンジュの直接的な要因は金大中の存在だった。このように二人は韓国民主化運動において欠かせない重要人物である。

韓国の民主化は盧泰愚政権から方向付けが始まった。盧泰愚は全斗煥の後継者に指名されると、民主化の流れは止められないと判断し、民主化を宣言した。そして、大統領直接選挙制を選択・導入し、民主化運動関連で逮捕された人々を赦免・復権させ、国民の直接投票による大統領選挙で勝利した。

また、盧泰愚政権は、「北方外交」の推進による南北関係の改善や社会主義諸国と国交を樹立するなど、外交面での功績を残した。さらに民主化への過程において軍政から民政への橋渡し役を果たした。

保守に合流した金泳三は、軍事政権から文民政権に交代した最初の大統領となった。高級公職者の資産公開、軍の秘密組織「ハナ会フエ」の解体、軍人事の刷新、金融实名制など一

連の改革を断行。そして全斗煥と盧泰愚の二人の軍出身大統領を法廷で審判させた。

選挙による保守から進歩への政権交代は金大中が最初だ。与野党間の水平的な政権交代だった。その後も大統領選挙では、保守と進歩の候補が争い、盧武鉉（進歩）、李明博（保守）、朴槿恵（保守）、文在寅（進歩）、尹錫悅（保守）と、保守と進歩の政権交代が行なわれている。

経済危機に際して大統領選に当選した金大中は、金泳三政権とIMF（国際通貨基金）との合意事項は忠実に守ると宣言し、国民の和解と統合を訴えて「民主主義と市場経済の並行発展」を強調した。金大中はリアリストとして、現実主義路線を追求するとともに、政治的報復や地域差別、階層差別はしないことを確約。IMF体制下という緊急事態において、優秀なテクノクラート（専門知識を有する官僚）を抜擢して政権運営に取り組み、経済危機を短期間で乗り切って経済構造改革を始めた。

さらに、軍事政権下で弾圧を受けてきた金大中は全斗煥、盧泰愚の二人の元大統領を赦免・復権させた。被害者が加害者を許してはじめて真の和解となるとしたのである。また、金大中は史上初の南北首脳会談を実現、朝鮮半島の平和と安定に努める一方、小渕恵三首相と「日韓パートナーシップ」共同宣言を発表して、近隣外交における重要な役割を果た

した。同時に、日本の大衆文化を開放して、日本では韓流ブームが起きた。そして韓国では日流ブームが起き、文化交流が進み、両国民の友好交流の道が広がった。

韓国では、一九七〇年代から一九九〇年代のあいだに国を揺るがすような大きな事件が頻繁に起こった。そのほとんどは民主化運動に起因するもので、韓国現代史における激動の時代だった。政治的には、軍事政権から民政への移行期である。

そして、与野党間の政権交代によって、軍事独裁政権時代に行なわれた多くの事件に関する秘密資料が公開されるようになった。政権交代がもたらした成果である。ただし、金大中政権では改革すべき課題も多く、時間的余裕もなく、事件当事者として率先して踏み込めないという事情があったため、革新政権を継承した盧武鉉政権時代の二〇〇四年、独裁政権下での不可解な事件を調査する「国家情報院過去事件真相糾明発展委員会（真相委）」が設置され、金大中拉致事件などの調査作業が進められた。これは中央情報部など政府機関の秘密資料を点検し、関係者へのヒアリング（強制でなく任意）などによって真相を明らかにしようとしたものだ。過去の事件について真相を知り、二度とそのようなことが起きないようにするためである。

真実委の調査報告で真相が完全に解明されるわけではなかったが、保存資料や関係者の証言によって、金大中事件は中央情報部の組織的な犯罪であることが確認され、真相の筋は理解できるようになった。真実委の調査は強制力を持たず、さらに、日本側には調査の範囲が及ばなかったため限界があったが、軍事政権時代には隠されていた、さまざまな事件で行なわれていた非人道的な行為が相当部分明らかになった。

また、二〇〇五年、国家機関として「真実・和解のための過去史整理委員会（真実和解委員会）」が設置された。これは一九一〇年からの日本の植民地支配から軍事独裁政権までの時期を対象に人権侵害を調べるためである。

歴史を振り返って見ることは重要な意味がある。そして、真実は何であったかを知り、それを教訓とし、未来に向けて進むことはもっと重要である。疑問の多い歴史的な出来事、そして忘れかけていたさまざまな事件に関して、可能な限りの関連資料を蒐集し、事実関係を点検し紹介することによって、歴史から何を学び、教訓とすべきかを読者の皆さんに呼びかけることが本書の目的である。

秘密にされていた過去の記録が公開されるようになった韓国の文書記録を見ながら実感するのは、金大中事件は、その真相を最も知る立場にあった日本の捜査当局が所蔵する資料が公開されない限り、より確実なことは分からない、ということだ。

その日本では昨今、公文書が改ざん、廃棄されている。文書が残されていない、または公開されないことは、民主主義の根幹が揺るがされることであると、真実委の資料を見ながら改めて実感する。英・米・独など欧米先進国では、公文書管理法に基づき、「三〇年ルール」「二〇年ルール」により、一定の期間が経過した重要公文書は国立公文書館で保存・公開されている。これは民主主義国家としての責務である。

そして、韓国の民主化運動の過程では、自由と民主主義のために戦って犠牲になった多くの人たちがいたことを忘れてはならない。韓国における民主化の達成はこうした人たちの血と汗と涙の結晶なのである。

この激動の時代にも韓国は持続的な経済成長を成し遂げ、民主化を実現した。そして与野党間、保守と進歩間の政権交代が行なわれている。その強靱なエネルギーはどこから出てくるのかを知るうえで、そして韓国の人々の国民性や行動パターンを知るうえで、答えは本書の中にあると思われる。